

第 18 期決算公告

2021 年 12 月 14 日

株式会社デファクトスタンダード

貸借対照表

(2021 年 9 月 30 日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,507,308	流動負債	587,206
現金及び預金	705,684	買掛金	30,946
売掛金	367,992	未払金	304,184
商品	2,045,404	未払配当金	—
貯蔵品	1,996	未払費用	89,993
前渡金	8,954	未払消費税等	19,036
前払費用	47,300	未払法人税等	2,918
未収消費税	251,078	前受金	31,211
その他	84,499	預り金	108,236
貸倒引当金	△5,600	その他	679
固定資産	479,436	固定負債	138,963
有形固定資産	280,871	資産除去債務	138,963
建物	403,751	負債合計	726,170
減価償却累計額	△145,362	(純資産の部)	
減損損失累計額	△757	株主資本	3,260,575
建物(純額)	257,630	資本金	100,000
工具、器具及び備品	68,132	資本剰余金	2,037,748
減価償却累計額	△44,799	その他資本剰余金	2,037,748
減損損失累計額	△475	利益剰余金	1,122,826
工具、器具及び備品(純額)	22,856	利益準備金	25,000
建設仮勘定	383	その他利益剰余金	1,097,826
無形固定資産	799	繰越利益剰余金	1,097,826
ソフトウェア	498	(うち当期純利益)	(54,372)
商標権	300		
投資その他の資産	197,766	純資産合計	3,260,575
敷金	116,335		
繰延税金資産	77,241	負債純資産合計	3,986,745
長期前払費用	2,539		
その他	1,650		
資産合計	3,986,745		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
----	-----

工具、器具及び備品	4～10年
-----------	-------

(2) 無形固定資産（のれんを除く）

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) のれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。